

平成 30 年 4 月期（平成 29 年 12 月 11 日～平成 30 年 4 月 10 日）決算短信

平成 30 年 5 月 15 日

ファンド名 MAX I S 日本株高配当 70 マーケットニュートラル上場投 信 上場取引所 東証
 コード番号 1499
 連動対象指標 野村日本株高配当 70 マーケットニュートラル指数
 主要投資資産 株式
 売買単位 1 口
 管理会社 三菱UFJ 国際投信株式会社 URL <https://www.am.mufg.jp/>
 代表者名 取締役社長 松田 通
 問合せ先責任者 ディスクロージャー部 宇野 誠朗 TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 7 月 9 日
 分配金支払開始予定日 平成 30 年 5 月 18 日

I ファンドの運用状況

1. 平成 30 年 4 月期の運用状況（平成 29 年 12 月 11 日～平成 30 年 4 月 10 日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 30 年 4 月期	3,795	(98.7)	51	(1.3)	3,847	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前特定期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	解約口数(③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成 30 年 4 月期	—	390	—	390

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1 口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
平成 30 年 4 月期	4,747	899	3,847	9,865

(4) 分配金

	1 口当たり分配金
	円
平成 30 年 4 月期	130

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

当期
[平成30年4月10日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	888,638,632
株式	3,795,990,690
プット・オプション(買)	785,000
未収配当金	48,170,015
前払金	13,665,000
流動資産合計	4,747,249,337
資産合計	4,747,249,337
負債の部	
流動負債	
コール・オプション(売)	836,025,000
派生商品評価勘定	15,831,060
未払収益分配金	43,680,000
未払受託者報酬	360,226
未払委託者報酬	3,241,968
未払利息	1,590
その他未払費用	637,649
流動負債合計	899,777,493
負債合計	899,777,493
純資産の部	
元本等	
元本	3,900,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△52,528,156
(分配準備積立金)	212,552
元本等合計	3,847,471,844
純資産合計	3,847,471,844
負債純資産合計	4,747,249,337

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

当期
自 平成29年12月11日
至 平成30年4月10日

営業収益	
受取配当金	50,395,865
受取利息	1,631
有価証券売買等損益	△221,902,768
派生商品取引等損益	182,282,060
その他収益	855
営業収益合計	10,777,643
営業費用	
支払利息	161,702
受託者報酬	388,938
委託者報酬	3,500,379
その他費用	834,780
営業費用合計	4,885,799
営業利益又は営業損失(△)	5,891,844
経常利益又は経常損失(△)	5,891,844
当期純利益又は当期純損失(△)	5,891,844
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	-
期首剰余金又は期首欠損金(△)	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,120,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,120,000
分配金	45,300,000
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△52,528,156

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 オプション取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期 [平成30年4月10日現在]
1. 期首元本額	—円
期中追加設定元本額	3,900,000,000円
期中一部解約元本額	—円
2. 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引およびオプション取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	2,069,861,460円
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	52,528,156円
4. 受益権の総数	390,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自平成29年12月11日 至平成30年4月10日		
1. その他費用	上場費用および商標使用料等を含んでおります。	
2. 分配金の計算過程		
第1期		
平成29年12月11日		
平成30年1月10日		
	項目	
当期配当等収益額	A	2,136,448円
分配準備積立金額	B	—円
配当等収益合計額	C=A+B	2,136,448円
経費	D	473,198円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,663,250円
収益分配金金額	F	1,620,000円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	43,250円
当ファンドの期末残存口数	H	90,000口
1口当たり分配金額	I=F/H	18円
第2期		
平成30年1月11日		
平成30年4月10日		
	項目	
当期配当等収益額	A	48,100,201円
分配準備積立金額	B	43,250円
配当等収益合計額	C=A+B	48,143,451円
経費	D	4,250,899円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	43,892,552円
収益分配金金額	F	43,680,000円

次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	212,552円
当ファンドの期末残存口数	H	390,000口
1口当たり分配金額	I=F/H	112円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成29年12月11日 至平成30年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数オプション取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	当期 [平成30年4月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期 [平成30年4月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

株式	△200,328,215
合計	△200,328,215

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

当期 [平成30年4月10日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	661,035,000	—	676,845,000	△15,810,000
	株価指数オプション取引				
	買建	1,884,000,000	—		
	プット	(157,000)	—	785,000	628,000
	売建	1,884,000,000	—		
	コール	(782,802,000)	—	836,025,000	△53,223,000
	合計	4,429,035,000 (782,959,000)	—	1,513,655,000	△68,405,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株価指数オプション取引

- 取引所の発表する清算値段により評価しております。
- オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- () 内は、オプション料です。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当期 [平成30年4月10日現在]
1口当たり純資産額	9,865円